

2026年2月
第51回衆議院議員選挙に向けて

愛知中小企業家同友会
各党の中小企業政策に関する質問への回答（到着順）

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党（政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党）に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 回答は各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。なお、社会民主党からは(1)(2)を共通回答としていただきました。
3. 立憲民主党、公明党の各党所属衆議院議員による中道改革連合が結党されたことを受け、公開質問状への回答は中道改革連合よりいただきました。
4. 参政党からは残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

		(1)
質問項目	中小企業の持続可能な賃金引き上げを担保する商慣行の確立（公正取引の実現）について。	
質問内容	賃金上昇は国民生活の向上や内需拡大、経済活性化に寄与するものであり、歓迎すべきことと理解しています。しかしながら、中小企業を取り巻く取引環境は依然として厳しく、利益は著しく圧迫されています。雇用者の7割が働く中小企業が持続的に賃上げを行えれば、国民の購買力は高まり、内需拡大にもつながりますが、現実には労務単価の上昇分を取り引価格に転嫁することは、力関係に左右されるため極めて困難です。政府は「価格転嫁対策パッケージ」などを打ち出していますが、実効性には疑問の声もあり、企業現場では十分な改善を感じられていません。「中堅企業成長ビジョン」や「中堅企業成長促進パッケージ2025」のように、一部識者が主張してきた「中小企業再編論」（日本経済の低迷を中小企業の低生産性にかけ、中小企業数を減らすことで生産性向上を図る）を念頭に置いたと考えざるを得ない政策も出されています。しかし、日本の中小企業の実質労働生産性が世界でも高水準である一方、名目労働生産性は伸び悩んでいるという事実があります。つまり、生産性向上やGDP拡大の前提は、中小企業の再編ではなく、不公正な取引条件（しわ寄せや低工賃）の是正を徹底することにあります。下請二法の施行も注目されていますが、実効性を高めるには監視体制の強化や、中小企業側の交渉力向上を政策的に支援することが不可欠と考えます。貴党のお考えをお聞かせください。	
国民民主党	不公正な取引慣行を改善します。公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の産業界への周知・浸透、厳格な履行、悪質事例・好事例の公表を行います。運送業に係る「標準的な運賃」を確保した荷主への税優遇を行います。商品やサービスの価値に見合った価格で購入する経済活動への転換をめざし、賃金や原材料・エネルギーコストの上昇分を価格転嫁につなげられる実効性ある取引環境の整備を行います。無形知財を適正に評価する仕組み（下請けの利益を吸い上げない、マージン取得に制限を設ける仕組み）の導入等により、大企業が資源価格高騰、人件費上昇の負担を中小企業に強いることがないようにします。人材選別が厳しそうるために、高い有効求人倍率が雇用促進につながらない構造を是正します。今年1月から施行された取適法の趣旨を踏まえ、適正取り引きの更なる拡大、価格転嫁の浸透を社会全体で進めていきます。	
社会民主党	9月9日、アメリカ合衆国戦争省ヘグゼス長官が、中国の董軍国防相に電話をしました。もちろんトランプ大統領の指示のもとです。ヘグゼス・董軍会談です。内容は何か、合衆国は中国との紛争は望まない、もっと端的に言えば、合衆国は中国との戦争はしない、と表明しました。バイデン前大統領は、中国の国力を削ぐために台湾と日本をして中国と戦争させようと戦略を立てました。岸田元首相、石破前首相、（高市首相）の下、沖縄南西諸島の石垣島、宮古島、与那国島、沖縄本島、奄美大島を対中国のミサイル基地にし、大分にミサイル弾薬庫を作り、九州各地の自衛隊基地を強化してきました。しかし、合衆国トランプ大統領は、ヘグゼス・董軍会談で明らかにしたように、合衆国と中国とは戦争しないと表明した。合衆国と中国が戦争しない以上、日本単独で中国と戦争できません。経済力で5倍の中国、軍事力で10倍の中国、国土面積で23倍の中国と戦争して、日本が勝つことはありません。日本政府は戦争準備に税金を使う必要がなくなったのです。では何に税金を使うのか。働く者の4割、2000万人の非正規雇用労働者の賃金を上げるために、中小零細企業に政府が財政支援をし、社会保険料の減免など税制でも中小零細企業を支援する時期が到来したのです。「5年間に43兆円」と言われていたような軍事費に国の予算をかけなくて良い時代が来たのです。今後、中小零細企業のみなさんが従前から政府に求めているものを突きつけるときです。	
日本共产党	「買いたたき」や「価格決定権」の侵害などの不公正な取引で、委託企業が受託企業を締め上げるやり方が横行しているのは世界でも日本だけです。今月から中小受託取引適正化法が施行されましたら、重層的下請構造のもと、下請事業者が取引条件の見直しや告発を求めるることは大変困難です。適正単価を保障するために、下請振興法の「振興基準」に照らして取引の実態を総合的に調査します。抜き打ち検査など主導的に検査に入るシステムをつくるとともに、専任の下請検査官を大幅増員します。下請代金法の罰金額を引き上げ、課徴金や被害救済の違反金制度（被害額の3倍等）を創設するなど、不公正取引が「割の合わない」ようにします。下請事業者が泣き寝入りしないよう、独禁法に基づく調査の「秘匿特権」の対象をカルテル・談合に限定し、対象拡大に反対します。中小企業の持続的な賃上げを保障するためには社会保障費の負担軽減など国による直接支援も必要です。	
中道改革連合	適切な価格転嫁の促進に関する政府の取り組みの実効性を高めるため、公正取引委員会や下請Gメン等の人員強化を図ります。あわせて、公正取引委員会等の法令・指針遵守の徹底、価格形成の実態調査、取引価格の適正を図るための方針の作成を推進するなど、適正な取引環境の整備を図ります。また、政府と公正取引委員会が定める「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の運用状況を不斷に点検し、立場の弱い中小企業が適切に価格転嫁できるよう改善を促します。こうした取引適正化を通じて賃上げの原資となる収益の着実な確保を進めます。	
日本維新の会	中小企業が悩んでいるのは、市場環境における不公正な取引条件、つまり低工賃での取引などによるしわ寄せに悩んでいるのであり、これを是正し、中小企業の立場を守り支援するというのが、わが党の考え方です。そのためには、公正取引の実現が欠かせません。具体的には「下請けいじめ」等を防止するため、独占禁止法の優越的地位の濫用禁止規定や、下請代金支払遅延等防止法を厳格に運用し、中小零細企業が親会社を含めた大企業との取引で契約通りの支払い等を受けられる環境整備を推進することが必要です。また、災害復興時に地元の中小零細建設業の利活用が必要なことから、国の出先機関の発注する公共工事では、当該地域の中小零細企業の受注割合を一定程度確保することも必要だと考えます。	
自由民主党	頑張る中小企業・小規模事業者が、大企業との取引において、不当な発注・値引き、契約を余儀なくされることなく、労務費、原材料、エネルギーなどのコスト上昇分をサプライチェーン全体で適切に負担できるよう、公平・公正な取引環境を実現します。サプライチェーンの2次・3次以降の隅々にまで価格転嫁・取引適正化が構造的に行われなければなりません。そこで、本年1月1日施行の「中小受託取引適正化法（改正下請法）、通称「取適法」の厳正な執行、取引Gメンを活用した監督体制の強化等を通じて、取引の適正化を進めます。取適法の対象外の取引においても、支払条件の適正化、物流に関する商慣習の問題等、サプライチェーン全体における取引の実態や多様な商慣行にも広く目を向け、実効的な取組みを進めていきます。	